



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,941	14.9	19,247	58.5	13,902	57.3
2021年3月期第1四半期	33,003	△6.8	12,136	△10.3	8,836	△9.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 13,012百万円(△84.8%) 2021年3月期第1四半期 85,717百万円(125.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	183.88	183.66
2021年3月期第1四半期	116.95	116.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,441,972	1,178,914	9.4
2021年3月期	12,273,908	1,168,153	9.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,176,104百万円 2021年3月期 1,165,371百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	30.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期 第2四半期末配当金予想の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	0.7	14,400	△6.3	10,200	△6.6	134.90
通期	106,500	△1.5	24,300	2.2	17,000	0.8	224.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	75,840,688株	2021年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	234,579株	2021年3月期	234,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	75,606,228株	2021年3月期1Q	75,556,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2021年度第1四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	2,606,209	2,856,921
コールローン及び買入手形	194,649	148,292
買入金銭債権	13,233	13,053
商品有価証券	175	225
金銭の信託	13,093	13,114
有価証券	3,230,019	3,240,268
貸出金	6,059,467	5,983,600
外国為替	6,986	7,050
リース債権及びリース投資資産	12,773	12,515
その他資産	71,034	93,023
有形固定資産	75,889	76,443
無形固定資産	2,850	2,755
繰延税金資産	1,074	1,074
再評価に係る繰延税金資産	58	58
支払承諾見返	15,101	18,139
貸倒引当金	△28,709	△24,563
資産の部合計	12,273,908	12,441,972
負債の部		
預金	7,989,599	8,124,934
譲渡性預金	698,363	652,290
コールマネー及び売渡手形	459,000	420,000
債券貸借取引受入担保金	429,312	475,382
借入金	1,108,636	1,163,190
外国為替	162	207
信託勘定借	4,170	4,200
その他負債	82,750	84,531
退職給付に係る負債	28,647	28,348
睡眠預金払戻損失引当金	412	412
偶発損失引当金	919	881
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	288,678	290,539
支払承諾	15,101	18,139
負債の部合計	11,105,754	11,263,057
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,190	34,190
利益剰余金	388,575	400,209
自己株式	△1,279	△1,280
株主資本合計	463,590	475,223
その他有価証券評価差額金	711,922	714,938
繰延ヘッジ損益	△7,747	△11,773
土地再評価差額金	△132	△132
退職給付に係る調整累計額	△2,261	△2,151
その他の包括利益累計額合計	701,781	700,881
新株予約権	356	375
非支配株主持分	2,424	2,434
純資産の部合計	1,168,153	1,178,914
負債及び純資産の部合計	12,273,908	12,441,972

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）
経常収益	33,003	37,941
資金運用収益	23,932	27,975
（うち貸出金利息）	11,249	11,091
（うち有価証券利息配当金）	12,441	16,367
信託報酬	1	0
役務取引等収益	4,520	5,214
その他業務収益	2,904	2,788
その他経常収益	1,644	1,960
経常費用	20,866	18,693
資金調達費用	1,334	859
（うち預金利息）	582	294
役務取引等費用	1,824	1,410
その他業務費用	1,839	1,388
営業経費	14,404	14,688
その他経常費用	1,463	348
経常利益	12,136	19,247
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	57	190
固定資産処分損	57	190
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	12,079	19,056
法人税、住民税及び事業税	2,684	2,956
法人税等調整額	526	2,169
法人税等合計	3,210	5,125
四半期純利益	8,868	13,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,836	13,902

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2020年4月1日 至2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2021年4月1日 至2021年6月30日）
四半期純利益	8,868	13,930
その他の包括利益	76,848	△918
その他有価証券評価差額金	75,745	2,998
繰延ヘッジ損益	949	△4,025
退職給付に係る調整額	154	109
四半期包括利益	85,717	13,012
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,676	13,002
非支配株主に係る四半期包括利益	41	9

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

2021年度第1四半期決算説明資料

1. 2021年度第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結・単体損益の概要

2021年度第1四半期の連結損益については、経常利益が192億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が139億円と大幅増益となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2021年度 第1四半期		2020年度 第1四半期
		前年同期比	
連結粗利益	32,322	5,961	26,361
連結経常利益	19,247	7,110	12,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,902	5,065	8,836

【単体損益】

(百万円)

	2021年度 第1四半期		2020年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	31,000	5,731	25,268
経常利益	18,475	6,992	11,482
四半期純利益	13,400	4,923	8,476

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2021年度 第1四半期		2020年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	1,322	229	1,093
経常利益	772	117	654
四半期純利益	502	142	359

（2）単体損益の状況

業務粗利益は、有価証券利息配当金や国内貸出金利息などの資金利益に加え、役務取引等利益が増加したことにより、前年同期比57億円増加の310億円となりました。

この結果、本業の利益を示す実質業務純益は前年同期比54億円の増加、経常利益についても同69億円の増加となり、四半期純利益は同49億円増加の134億円となりました。

（百万円）

	2021年度 第1四半期	前年同期比	2020年度
			第1四半期
業務粗利益 A	31,000	5,731	25,268
資金利益	27,089	4,515	22,573
役務取引等利益	2,993	1,136	1,857
その他業務利益	917	79	837
うち国債等債券損益	553	△ 193	746
経費 B	14,151	252	13,899
OHR (B/A)	45.64 %	△ 9.36 %	55.00 %
実質業務純益	16,848	5,479	11,369
コア業務純益	16,295	5,672	10,622
除く投資信託解約損益	15,896	5,540	10,355
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△ 506	506
業務純益	16,848	5,985	10,863
臨時損益	1,626	1,007	618
不良債権処理額 ②	6	△ 510	516
貸倒引当金戻入益 ③	1,525	1,525	—
一般貸倒引当金戻入益	△ 223	△ 223	—
個別貸倒引当金戻入益	1,748	1,748	—
株式等関係損益	192	△ 245	438
その他臨時損益	△ 85	△ 783	697
経常利益	18,475	6,992	11,482
特別損益	△ 190	△ 133	△ 57
税引前四半期純利益	18,284	6,859	11,424
法人税等合計	4,883	1,935	2,947
四半期純利益	13,400	4,923	8,476
与信関連費用 (①+②-③)	△ 1,519	△ 2,542	1,022

（注）実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・法人預金ともに増加しており、期末残高は2020年6月末比6,370億円増加の8兆8,070億円となりました。

(億円)

	2021年6月末	2020年6月末比		2020年6月末	2021年3月末
		増減額	増減率		
預金	81,322	6,846	9.1%	74,476	79,961
譲渡性預金	6,747	△475	△6.5%	7,223	7,208
預金・譲渡性預金	88,070	6,370	7.7%	81,699	87,169
個人	53,717	3,061	6.0%	50,656	52,649
法人	26,172	3,445	15.1%	22,726	26,967
金融・公金	8,180	△136	△1.6%	8,316	7,552

(2) 貸出金

貸出金は、2020年6月末比373億円増加の59,933億円となりました。

なお、そのうち中小企業等貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様の資金ニーズに幅広く対応したことなどにより、2020年6月末比1,690億円増加の3兆9,852億円となりました。

(億円)

	2021年6月末	2020年6月末比		2020年6月末	2021年3月末
		増減額	増減率		
貸出金	59,933	373	0.6%	59,560	60,692
うち中小企業等貸出金	39,852	1,690	4.4%	38,161	40,137
うち中小企業向け貸出金	23,411	1,544	7.0%	21,867	23,690
住宅ローン	17,252	96	0.5%	17,155	17,280

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ適切な運用に努め、評価差額を除いたベースで2兆2,160億円となりました。

(億円)

	2021年6月末	2020年6月末比		2020年6月末	2021年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	32,437	3,009	10.2%	29,427	32,329
債券	20,764	△ 208	△ 0.9%	20,972	20,578
株式	11,672	3,217	38.0%	8,454	11,750
(うち評価差額)	10,276	3,340	48.1%	6,936	10,232
評価差額除く有価証券	22,160	△ 330	△ 1.4%	22,491	22,096

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2020年6月末比396億円増加の6,721億円となりました。

期中販売額は、投資信託、金融商品仲介、保険のいずれも前年同期比で増加しました。

〈 残高 〉

(億円)

	2021年6月末	2020年6月末比		2020年6月末	2021年3月末
		増減額	増減率		
投資信託	2,047	327		1,719	1,934
金融商品仲介	1,157	93		1,064	1,157
保険	2,609	△ 14		2,623	2,627
外貨預金	222	15		206	233
公共債	684	△ 25		710	694
合計	6,721	396		6,324	6,646

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉

(億円)

	2021年度 第1四半期	前年同期比		2020年度 第1四半期
		増減額	増減率	
投資信託	193	114		78
金融商品仲介	173	131		41
保険	41	33		7

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は、1兆276億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2021年6月末			2020年6月末			2021年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	10,276	10,335	58	6,936	7,116	180	10,232	10,315	83
株式	9,939	9,960	20	6,696	6,737	40	10,016	10,032	16
債券	57	89	31	83	121	37	34	86	52
その他	279	285	6	155	257	101	181	196	15

(2) 不良債権の状況 【単体】

2021年6月末の金融再生法開示債権比率は1.32%、また部分直接償却を実施した場合には1.27%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2021年6月末	2020年6月末		2021年3月末
		2020年6月末比	2020年6月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	△ 14	73	65
危険債権	657	88	569	686
要管理債権	85	77	8	82
開示債権合計	802	150	651	834
開示債権比率	1.32%	0.24%	1.08%	1.36%
<部分直接償却後>開示債権合計	774	158	615	805
開示債権比率	1.27%	0.25%	1.02%	1.31%

自己資本比率(国内基準)の2021年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。